

地域活性化に向けた事業づくりに携わっている中、最近、「起業・創業」「スタートアップ」「新規事業」といったキーワードを付した政策・施策を見かけることが増えた。実際、当社でも、地域でスモールビジネスの立ち上げを目指す事業主の支援や、スタートアップコミュニティの醸成、さらには中堅企業による社内新規事業の創出まで、「新しいしごとを生み出す活動体」への支援事業をいくつか手掛けている。

これらのプロジェクトは、「起業・創業等の支援」といった表現でひとくくりにできそうなのだが、実際は関わる当事者の顔ぶれや、コミュニティの色もさまざまであることに気が付く。

この背景には、起業家という言葉が、とても広い範囲を捉えていることがありそうだ。たとえば、得意を生かしてヨガレッスンを提供したい人、プログラムを書いてアプリをリリースしたい人、さらには会社の中で新しい事業の立ち上げを任された人まで、みな起業家と呼ばれる。起業家像の

多様化が進んでいることを実感する。

起業家像が多様化する中、筆者は最近、「制度的企業家」という考え方に注目している。制度的企業家とは、単に新しい商品やサービスを生み出すのではなく、既存の制度（慣習、ルール等）そのものを見直し、地域や社会に新しい仕組みを根づかせようとする起業家たちを指すという。制度の存在が引き起こす不便さを事業で解消しようとする点が特徴と言えるそう。

社会が変化するということは、当然、社会の制度が時に現実とのズレを起こす。そのズレを放置すれば、制度が時代に合わなくなり、暮らしや経済活動の足を引っ張る原因にもなりかねない。逆に、制度を柔軟に調整する力が加われば、地域の可能性はぐっと広がる。だからこそ、既存の制度に「問い」を立てる制度的企業家の存在は、地域のポテンシャル解放に向けて、貴重な存在だと言える。

当社が三重県木曽岬町で手掛ける、木曾岬創業道場という起業家育

成プログラムでは、制度的企業家としての感性を持つ起業家の輩出を目指している。プログラムの参加者は、町の大小さまざまな困り事を出発点に、地域資源を活用しながら事業を組み上げる。

最大の特徴は、地域課題の探索や事業検討のプロセスで、参加者と地元企業や行政が極めて近い距離で対話を重ねながら歩を進めることである。

時には、行政側の対応（手続きや制度の見直しなど）とセットで事業が構築されていく。このことから、まさに起業家の活動をきっかけに「制度」そのものが更新されていく、すなわち制度的企業家が誕生していると言っても過言ではないだろう。

地域の課題解決に向けて、今後、制度的企業家の存在感はますます高まるはずだ。当社のような地域シンクタンクもまた、調査（制度への深い理解と洞察）や、コンサルティング（事業構築への伴走支援）という強みを両輪で発揮することで、地域人材の育成に貢献していく。